

宮城県建築行政マネジメント計画の
達成状況について

令和5年4月1日

宮城県

2 建築確認から検査までの建築規制の実効性の確保

(3) 中間検査・完了検査の徹底

【参考】中間検査、完了検査の検査率

年度	中間検査率	完了検査率			合計
	建築物	法第6条 1～3号建物	法第6条 4号建物	その他 工作物等	
平成17年度	—	63.0%	43.9%	63.1%	48.9%
平成18年度	33.1%	78.6%	50.9%	93.7%	60.4%
平成19年度	99.6%	78.8%	67.3%	62.5%	68.4%
平成20年度	99.5%	80.1%	76.9%	107.7%	80.7%
平成21年度	104%	91.1%	75.7%	105.8%	80.5%
平成22年度	104%	74.9%	80.1%	79.5%	79.2%
平成23年度	80.2%	61.3%	52.3%	100.0%	57.0%
平成24年度	95.0%	82.7%	71.8%	64.3%	72.6%
平成25年度	117.0%	94.9%	89.6%	106.7%	91.8%
平成26年度	105.1%	94.2%	90.0%	78.1%	89.3%
平成27年度	90.8%	93.8%	96.4%	95.3%	96.0%
平成28年度	103.4%	89.0%	84.8%	75.1%	84.2%
平成29年度	102.4%	92.3%	96.8%	75.1%	104.6%
平成30年度	86.9%	98.5%	94.0%	102.6%	95.2%
令和元年度	90.1%	101.4%	98.1%	61.3%	99.8%
令和2年度	83.6%	108.3%	94.3%	121.6%	97.2%
令和3年度	83.1%	98.6%	89.6%	90.0%	90.7%
令和4年度	87.2%	91.2%	98.1%	84.7%	96.7%

※(中間検査率)=(当該年度の中間検査申請件数)/(当該年度に確認済証を交付したうち中間検査が必要となった建築物数)、(完了検査率)=(当該年度の完了検査申請件数)/(当該年度の確認済証交付件数)としているので、年度をまたぐ案件の関係から100%を超えることがある。

3 指定確認検査機関・建築士事務所等への指導・監督の徹底

(2) 建築士・建築士事務所に対する指導監督の徹底

【参考】 建築士事務所登録数と建築士事務所立入検査実施件数

年度	建築士事務所登録数 (一級・二級・木造)	事務所立入調査 件数
平成 19 年度	2,757	55
平成 20 年度	2,558	29
平成 21 年度	2,490	33
平成 22 年度	2,402	43
平成 23 年度	2,172	39
平成 24 年度	2,182	67
平成 25 年度	2,181	68
平成 26 年度	2,150	101
平成 27 年度	2,099	109
平成 28 年度	2,069	109
平成 29 年度	2,016	104
平成 30 年度	1,973	103
令和元年度	1,941	140
令和 2 年度	1,907	140
令和 3 年度	1,865	98
令和 4 年度	1,796	130

5 建築物及び建築設備の適切な維持管理を通じた安全性の確保

(1) 定期報告制度の的確な運用による維持管理を通じた安全性の確保

【参考】 特殊建築物・昇降機・建築設備の定期報告率

年度\対象	特殊建築物	昇降機等	建築設備	防火設備	合計
H18～H20	63.1%	86.0%	60.5%	-	69.8%
H21～H23	61.6%	90.1%	57.9%	-	69.8%
H24	80.1%	90.0%	59.1%	-	69.2%
H25	73.2%	97.3%	73.7%	-	75.2%
H23～25	71.5%	-	-	-	-
H26	-	97.5%	88.1%	-	-
H24～26	77.5%	-	-	-	-
H27	-	95.2%	81.3%	-	-
H25～27	75.3%	-	-	-	-
H28	-	99.5%	72.5%	-	-
H26～H28	76.1%	-	-	-	-
H29	-	91.4%	81.1%	-	-
H27～H29	75.1%	-	-	-	-
H30	-	89.2%	69.5%	59.2%	-
H28～H30	79.7%	-	-	-	-
R1	-	92.7%	85.3%	77.4%	-
H29～R1	78.3%	-	-	-	-
R2	-	95.2%	86.7%	79.9%	-
H30～R2	81.9%	-	-	-	-
R3	-	92.8%	81.1%	83.1%	-
R1～R3	83.7%	-	-	-	-
R4	-	95.0%	86.6%	81.2%	-
R2～R4	83.8%	-	-	-	-

※定期報告（建築物）は3年に1度なので、3年間の平均値としている。

6 事故・災害時の対応

(2) 災害対応

【参考】危険度判定資格者の登録者数（年度末の延べ人数）

年度	被災建築物応急危険度 判定資格者登録数	被災宅地危険度 判定資格者登録数
平成 19 年度	2,211	242
平成 20 年度	2,218	370
平成 21 年度	2,122	477
平成 22 年度	2,080	572
平成 23 年度	2,115	689
平成 24 年度	2,012	771
平成 25 年度	1,965	784
平成 26 年度	2,154	834
平成 27 年度	2,158	888
平成 28 年度	2,293	886
平成 29 年度	2,207	864
平成 30 年度	2,235	880
令和元年度	2,075	905
令和 2 年度	2,077	947
令和 3 年度	2,024	914
令和 4 年度	1,961	893